

平成 30 年度概算要求要望 ＜今年度新規要望＞抜粋

1. 地域包括ケアシステムへの予算確保

(1) 地域包括ケアシステム推進のための地域包括支援センターの機能充実
地域包括支援センターについて、機能強化に向けた人員配置のための支援や、介護予防・日常生活支援総合事業等におけるかかりつけ医や多職種との連携を推進するための事業の充実を図る。

【今年度新規要望】

【＜増額＞H30 年度要望額 1,222 億円、H29 年度予算額 1,122 億円(1/2)】

【要望先：老健局】

(2) 地域における介護予防の取り組みの強化

高齢者の健康寿命の延伸を図り、フレイルやロコモティブ・シンドロームを予防するためには、運動や社会参加が重要であることから、高齢者の自立支援に資するための体制整備について、行政と医師会が連携して取り組む必要がある。

1) 介護予防市町村支援事業の充実・強化

都道府県行政と都道府県医師会が連携し、市町村における介護予防や地域支援事業、地域ケア会議の充実・強化を支援するため、地域リハビリテーション体制の活性化を促進し、リハビリ専門職等を業務の一環として派遣する体制整備を推進するための費用補助を行う。

【今年度新規要望】

【＜増額＞H30 年度要望額 2 億 6,000 万円、
H29 年度予算額 地域支援事業 1,569 億円の内数(1/2)】

【要望先：老健局】

2) 地域リハビリテーション活動支援事業の活用

市町村と郡市区医師会が連携し、多職種連携のもと、地域ケア会議や地域支援事業の充実・強化のため、リハビリ専門職の派遣等の費用補助を行う。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 1 億 7,000 万円、
H29 年度予算額 地域支援事業 1,569 億円の内数(1/2)】

【要望先：老健局】

(3) 地域包括ケアシステムの理念に基づいたサービス付き高齢者向け住宅の整備に向けた取組

国土交通省と厚生労働省共管のスマートウェルネス住宅等推進事業によるサービス付き高齢者向け住宅の補助金事業については、地域包括ケアシステム推進に資するよう、市町村の住宅・医療・介護部局が連携の上、郡市区医師会等関係者と協議の上、地域の医療介護サービスの提供に支障がなく、かつ適切な運営が行われるように実施すべきである。

【今年度新規要望】

【<継続>H30 年度要望額 320 億円、H29 年度予算額 320 億円(1/1)】

【要望先：厚生労働省老健局・国土交通省住宅局】

(4) 高齢者等の介護予防に向けた切れ目のない環境の整備

心身機能の維持・向上のためには、フレイル予防、認知機能低下予防、サルコペニア予防など 65 歳未満の住民も含め総合的な予防を行っていく必要がある。特に、身体活動・運動によって高齢者の認知機能や運動機能の低下を抑制する効果があることから、健康スポーツ医やかかりつけ医と健康運動指導士等が連携して、介護予防に資する仕組みを構築する。

【今年度新規要望】

【<新規>H30 年度要望額 1 億 4,000 万円(1/1)】

【要望先：健康局】

(5) 医療法人に係る雇用関係助成金等の支給要件見直し

両立支援等助成金をはじめとする雇用関係助成金等の支給要件について、雇用関係助成金等の制度趣旨を踏まえて、適正な範囲の医療法人が支給対象となるよう見直しを行う。

【今年度新規要望】

【要望先：職業安定局他】

2. 健康寿命延伸への予算確保

(6) 予防・健康インセンティブの取組への支援

健康長寿社会実現に資するため、予防や健康管理を推進し健康増進を目的とした運動指導が重要である。安全で効果的な運動指導を実践するためには、健康スポーツ医やかかりつけ医と保健師、健康運動指導士等が連携し、予防・健康インセンティブを推進する体制を整備する。

【今年度新規要望】

【<増額>H30年度要望額2億円、H29年度予算額1億4,000万円(1/1)】

【要望先：保険局】

(7) 健康経営の普及、推進のための支援

- 1) 地域における健康経営の推進のため、地域医師会や健康経営優良法人として認定を受けた医療法人等が、地域の企業等に対し健康経営への適切な取組を普及させるために開催する会議・セミナー等に対する財政支援を求める。

【今年度新規要望】

【<増額>H30年度要望額1億円(1/1)、
H29年度予算額4億7,000万円の内数】

【要望先：経済産業省商務情報政策局】

- 2) 中小企業における健康経営の取組を推進するため、かかりつけ医や産業医の積極的な活用に伴う財政負担を軽減するための助成を行う。

【今年度新規要望】

【<新規>H30 年度要望額 36 億円(1/1)】

【要望先：経済産業省商務情報政策局】

(8) 治療と就労の両立支援の推進

治療と仕事の両立支援の環境整備を図るために両立支援に取り組む事業者への助成（意見書作成費用等）を行う。

【今年度新規要望】

【<新規>H30 年度要望額 15 億円(1/1)】

【要望先：労働基準局】

(9) 国民が運動したくなる環境の整備

多くの国民に対しスポーツを通じた健康増進を推進するための「運動・スポーツ習慣化促進事業」において、スポーツ部局や健康福祉部局等が連携し、安全で効果的な運動を指導できるよう医療機関も関わった体制を整備する。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 1 億円、H29 年度予算額 8,000 万円(1/1)】

【要望先：スポーツ庁健康スポーツ課】

(10) 健康診断など児童生徒等の健康管理体制の充実

児童生徒の健康課題の多様化、保健調査の毎年実施や「四肢の状態」の健診項目追加により学校医と養護教諭の業務負担が大きくなっている。障害者差別解消法施行に伴うインクルーシブ教育体制の構築の必要性が高まることも鑑み、養護教諭や専門医等の配置増や学校医報酬の増額、さらには歯科、耳鼻咽喉科健診及び環境衛生活動の実施に係る機器・備品などの整備を充実するために財政的支援を行う。

【今年度新規要望】

【<新規>H30 年度要望額 74 億円(1/1)】

【要望先：文部科学省初等中等教育局】

(11) 生活習慣病対策の推進

2) 糖尿病性腎症患者の重症化予防の取組への支援

糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対して、医療保険者が医療機関と連携した保健指導を実施する好事例の横展開を進める。対象者への早期介入・治療のため、各地域の医師会・糖尿病対策推進会議等の糖尿病対策に係る様々な関連機関、自治体等の連携を促進させる。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 1 億円、H29 年度予算額 5,000 万円(1/1)】

【要望先：保険局】

6) 慢性疼痛対策の充実

平成 22 年に取りまとめられた「慢性の痛みに関する検討会」の提言に基づき、慢性の痛みを有する患者に対する施策の更なる充実を図る。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 3 億円、H29 年度予算額 1 億 5,000 万円(1/1)】

【要望先：健康局】

3. 医療分野における ICT 活用への予算確保

(12) 医療等 ID の実現に向けた基盤整備

2020 年に本格運用が開始される医療等 ID について、発番・管理プラットフォームの運営主体の設置およびシステム構築に対する財政支援を行う。

【今年度新規要望】

【<継続>H30 年度要望額 42 億円、H29 年度予算額 42 億円(1/1)】

【要望先：政策統括官】

4. 感染症予防への予算確保

(13) 不測の事態に備えた余裕のあるワクチンの供給、流通体制の整備
災害等によりワクチンの供給や流通が制限され、定期接種が実施できないような事態が起こらぬよう体制を整備する。

【今年度新規要望】

【<新規>H30 年度要望額 30 億円】

【要望先：健康局】

(14) 薬剤耐性（AMR）対策の推進
的確な診断のもとに、投与すべき事例に抗微生物薬を投与し、必要ない場合には投与しない選択の精度が、さらに向上するように適正使用の普及啓発を行う。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 1 億円、H29 年度予算額 1,500 万円】

【要望先：健康局】

5. 救急医療の充実への予算確保

なし

6. 災害対策への予算確保

(15) 地域包括ケアの視点に立った要配慮者（高齢者、医療的ケア児等の在宅患者等）の支援体制の構築

医療的ケア児や在宅酸素患者等の生命を守るため、保健・医療・介護・福祉・教育等の関係者により平常時からの連携体制の構築、災害発生時の電源確保、避難先の整備等の支援体制を構築する。

【今年度新規要望】

【<新規>H30 年度要望額 4,700 万円(1/1)】

【要望先：医政局、社会・援護局】

(16) 災害用移動診療所（モバイルクリニック）の導入

大規模災害時、被災地にいち早く駆けつけ、移動可能な仮設診療所として、処置が必要な患者への対応とともに、災害前からの医療の継続や被災者の健康管理を行う（全国 8 か所：車両導入費、設備費等）。

【今年度新規要望】

【<新規>H30 年度要望額 4 億円(2/3)】

【要望先：医政局】

(17) 仮設診療所の備蓄

大規模災害時、損壊・機能停止した医療機関に代わり、被災地に設置して処置が必要な患者への対応とともに、災害前からの医療の継続や被災者の健康管理を行う。必要な医療機器等も併せて準備する（全国 8 か所）。

【今年度新規要望】

【<新規>H30 年度要望額 10 億円(1/1)】

【要望先：医政局】

(18) 医療機関における衛星通信体制の整備

特に、地震、津波、火災による甚大な被害が想定される地域に立地する医療機関に対し、衛星携帯電話等を整備する。

【今年度新規要望】

【<新規>H30 年度要望額 10 億円(2/3)】

【要望先：医政局】

(19) 災害医療コーディネート研修の実施

- 1) 大規模災害時は非常に多くの医療チームが被災地に参集するため、医療チームのコーディネイト（派遣調整）が重要であり、平成 26 年度からの都道府県災害医療コーディネート研修の継続実施に加え、設備等の充実も図る。

【今年度新規要望】

【<継続>H30 年度要望額 1 億円、H29 年度予算額 3,600 万円(1/1)】

【要望先：医政局】

- 2) 都道府県による地域単位（市区町村、医療計画上の災害医療に関する圏域等）でのコーディネーターの養成を支援する。

【今年度新規要望】

【＜新規＞H30 年度要望額 4,700 万円(1/1)】

【要望先：医政局】

7. 医療安全への予算確保

7.3 薬務対策の推進

- (20) 医薬品・医療機器・再生医療等製品のイノベーションに係る医学研究の促進

我が国の成長戦略の一環として、製薬企業・医療機器メーカー等が主導して実施する医学研究や治験を支援し、国内外で高い競争力が期待できる画期的な新薬、医療機器、再生医療等製品の創出など、イノベーションを促す。

【今年度新規要望】

【＜新規＞H30 年度要望額 100 億円(1/1)】

【要望先：大臣官房、医政局、経済産業省商務情報政策局】

- (21) 医療用漢方製剤のエビデンスの追求

医療用漢方製剤の効能追加等に必要エビデンスを提示するため、医学研究を担う臨床研究中核病院への支援を拡充するとともに、人材育成を促進する。

【今年度新規要望】

【＜新規＞H30 年度要望額 10 億円(1/1)】

【要望先：大臣官房、医政局、経済産業省商務情報政策局】

8. 医学・学術への予算確保

なし

9. 控除対象外消費税の対応への予算確保

(22) 控除対象外消費税問題への対策

医療に係る消費税について、平成 31 年 10 月に予定される消費税率 10%引き上げまでに、現行の制度を前提として、診療報酬に上乘せされている仕入税額相当額を上回る仕入消費税額を負担している場合に、その超過額の還付が可能な税制上の措置を講ずるとともに、当該税制措置にともなう必要な財源措置を講ずる。

【今年度新規要望】

【要望先：保険局】

10. たばこ対策への予算確保

(23) 医療用漢方製剤の安定供給への支援

現在、医療用漢方製剤の原材料である生薬の多くを中国からの輸入に頼っており、為替変動や値上がりによる原材料の確保に不安があるため、国内栽培を推進する等、医療用漢方製剤の安定供給に資する体制を構築する。

【今年度新規要望】

【<新規>H30 年度要望額 1 億 6,000 万円(1/1)】

【要望先：大臣官房、医政局、経済産業省商務情報政策局】

(24) たばこ税の引き上げ

たばこ税は、平成 29 年度税制改正大綱にあるように、国民の健康増進の観点などを含め総合的に判断し、継続的に引き上げることが重要である。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額：たばこ 1 箱 500 円 1 兆 231 億円

600 円 1 兆 2,277 億円

1,000 円 2 兆 462 億円、

H29 年度予算額 9,290 億円(1/1)】

【要望先：財務省理財局】

(25) たばこ対策の充実

喫煙および受動喫煙による健康被害は科学的に明らかであり、すべての年齢の健康に影響を及ぼすことから、国民の健康被害の問題として取り組む必要がある。たばこ対策を推進するため、国民に対し健康を害するおそれがあることを広く周知を図る。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 1 億円、H29 年度予算額 4,000 万円(1/1)】

【要望先：健康局】

1 1. その他

(26) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進

障害保健福祉圏域ごとの医療・保健・福祉関係者による協議の場の設置を促進し、医療機関によるアウトリーチを含め精神障害者の地域生活を支える体制を拡充する。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 4 億円(1/1)、H29 年度予算額 1 億 9,000 万円(1/2)】

【要望先：社会・援護局】

(27) 依存症対策の推進

- 1) アルコール健康障害や薬物依存症に対応可能な医療機関の体制整備を行うとともに、依存症に関する専門的研修を行うなど、依存症対策の充実を図る。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 10 億円、H29 年度予算額 5 億 3,000 万円(1/2)】

【要望先：社会・援護局】

2) ギャンブル等依存症患者にとって必要な専門的治療や支援を十分に受けられる体制整備が必要であることから、相談、医療体制の充実を図る。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 10 億円、H29 年度予算額 5 億 3,000 万円(1/2)】

【要望先：社会・援護局】

(28) 認知症高齢者の運転免許の更新等における臨時適性検査の拡充

高齢化に伴い増加する、認知症高齢者の運転免許の更新等における臨時適性検査の費用の増額を行うとともに、都道府県公安委員会において、臨時適性検査を適確に実施するよう要望する。

【今年度新規要望】

【<増額>H30 年度要望額 5 億 4,000 万円、
H29 年度予算額 1 億 8,000 万円(1/2)】

【要望先：警察庁交通局】